

事務事業 No./名称	<input type="checkbox"/> サービス部門 <input checked="" type="checkbox"/> 支援部門 総務-23 固定資産税等賦課事務						
主管課	資産税課	関連課					
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。						
人口等のデータ	データ区分	25年度	24年度	23年度	備考		
	人口	177,895人	177,224人	177,204人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	80,295世帯	79,669世帯	79,217世帯			
	事業の対象者数						
事業の対価							
運営資源状況	決算値(千円)	59,883	36,925	46,913			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	59,883	36,925	46,913			
	人員配置数	27.0人	24.0人	25.0人			
	人件費(千円)	212,246	199,994	215,326			
	協働のパートナー						
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	272,129	236,919	262,239			
	市民1人当りの経費(円)	1,530	1,337	1,480			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク(県内 外自治体や民間団体 との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終年度(27年度)
更正件数の削減	◎	目標値	500	500	500	500	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	413	537	281	200	

中事業に含まれる小事業の方向性(⇒個別事業の概要は裏面)

(千円)

H25小事業名	H25決算値	H26小事業名	H26予算額	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止			
固定資産税等賦課事務	59,883	固定資産税等賦課事務	43,834	今後の方向性	A	理由・手法	土地、家屋、償却資産の適正な評価及び賦課
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	

中事業の評価(事務事業の課題、取組状況、今後の方向性)

H25年度の課題	(1)新税基幹システムで平成26年度賦課事務を正確に行う。 (2)土地・家屋・償却資産の評価・申告に関して、現地調査の充実。						
課題解決のための取組	土地・家屋・償却資産の担当職員の現地調査に基づく評価により課税されること、また評価自体が複雑であることから、納税義務者からの信頼を得るため現地調査の充実に努める。					取組の結果	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題	新税基幹システムを運用により、事務の効率化を図り、現地調査を充実させる。						
中事業の評価	適切=○要改善=△(2面「評価の視点」を参照)		➡	①効率性	○	②妥当性	○
今後の方向性 (課題解決に向けた取組 ・H26予算への反映)	事務事業の全体を通じて事務の効率化を図り、限られた人員での現地調査の充実に努める。					A A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	➡

評価者名

資産税課長

竹沢 至

(2面) 小事業・個別事業の評価

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

(単位:千円)

小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
固定資産税等賦課事務	土地、家屋、償却資産の評価と固定資産税・都市計画税の賦課事務				○	○	○	○	
	主な個別事業	ザイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
						①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
		608	事務補助嘱託員報酬 3人	3,085	3,085	○	○	○	○
		608	臨時的任用職員賃金	2,263	2,148	○	○	○	○
		608	事務補助嘱託員費用弁償	231	205	○	○	○	○
		608	納税通知書用封筒等消耗品費	1,169	1,069	○	○	○	○
		608	納税通知書等印刷製本費	2,036	1,553	○	○	○	○
		608	固定資産評価資料作成業務委託料	9,911	9,440	○	○	○	○
		608	分合筆修正業務委託料	5,851	5,355	○	○	○	○
		608	時点修正鑑定業務委託料	3,407	3,401	○	○	○	○
		608	地籍図異動修正業務等委託料	653	512	○	○	○	○
		608	固定資産評価支援システム保守業務委託料	1,050	1,050	○	○	○	○
		608	評価替えに係る不動産鑑定業務委託料	25,819	24,537	○	○	○	○
		608	固定資産評価支援システム機器賃借料	4,184	4,183	○	○	○	○
※□	608	家屋評価システム機器賃借料	3,138	2,715	○	○	○	○	
事業完了	608	コピー機等使用料	639	540	○	○	○	○	
608	資産評価システム研究センター負担金	90	90	○	○	○	○		
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
主な個別事業	ザイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
	※□								
	事業完了								
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
主な個別事業	ザイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
	※□								
	事業完了								
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
主な個別事業	ザイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
	※□								
	事業完了								
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
主な個別事業	ザイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
	※□								
	事業完了								